

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、先々週からの地合いを引き継ぎ、総じて弱めの展開で推移した。23~26日は、朝方に0.063~0.065%近辺の出合いが一巡した後は徐々にビッドが切り下がる展開となり、一部では0.055%近辺での出合いも散見された。27日は大手行から0.065%のビッドが入ったため、0.065~0.070%を中心とした若干強めの出合いが中心となった。無担保コールO/N加重平均レートは、23~26日まで0.064~0.065%の水準で推移し、27日は0.067%となった。ターム物は年度末を控え、出し取り共に様子見姿勢が強く、閑散な地合いが続いていた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、期落ちがなかったこともあってオフアーされなかった。24日の米ドル資金供給オペは年度末越えとなったため、8億1,000万ドルと一定の応札が見られた。

今週のインターバンク市場は、税・保険料揚げ(4月2日)が見込まれる一方で、年度末諸払い(30・31日)や交付税(4月2日)などがそれを上回るため、週全体では大幅な資金余剰となる見通し。日銀当座預金残高は3月31日に201~202兆円程度、4月2日に204兆円程度が見込まれ、過去最高を更新し続けることが予想される。また、最近の傾向として期末はビットが低下しやすい傾向にあり、末初物のレートにも注目したい。年度末要因が剥落するため、4月スタートのターム物では取引が活発になることが期待される。主な経済イベントとしては、31日の3月のユーロ圏CPI、4月1日の短観、4月3日の3月の米雇用統計などが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、年度末を控えていたものの、昨年12月末のような過熱感はなく、3M物がプラス圏で推移する等、比較的落ち着いた展開となった。年度内のオペの実施の有無が不透明な中、26日には3M物の入札が実施された。慎重姿勢の強まりから、応札額は137,767億円と減少し、平均落札利回0.0164%、最高落札利回0.0320%と予想外に足切りレートが流れる甘い入札となった。セカンダリーは水準感からの買いも入ったことで、0.025%近辺でまとまった出合いが見られた。27日には見送りの予想されていた短国買入オペが7,500億円で実施され、平均利回較差+0.006%、按分利回較差+0.004%と引け値が強い銘柄を中心に応札されたと見られる結果となった。

先週のCP市場は、週間償還総額4兆800億円程度に対し、発行総額は1兆1,300億円程度にとどまった。決算期末を控え有利子負債を削減する動きや、銀行借入れに一時的にシフトする動きも見られたことで、年度末越えの発行案件はさほど多くはなかった。a-1格以上の年度末越えの発行レートは、投資家やディーラーの在庫確保の動きの強まりから、週を通して落ち着いた水準で推移した。26日に6,000億円で実施されたCP等買入オペは、前回オペ比で1,000億円増加されたことや、売却可能銘柄が少なかったことから、平均落札利回0.065%、按分落札利回0.032%と前回(0.089%・0.080%)から大幅に低下する結果となった。

今週の短国市場は4月2日に3M物の入札が実施される。年度末を越えた後の入札となることで、落札水準の動向が注目される。なお、3M物の発行予定額は54,000億円と3,000億円の減額となっている。また、4月以降は応札限度額が発行予定額の2分の1となる。CP市場は、年度末を越えて発行増加が見込まれるものの、引続き投資家等の買い需要は強く、落ち着いた水準で推移していくものと予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で4,200億円程度の還収超見通し。財政資金は、2日に税・保険料揚げが見込まれる一方で、30・31日の年度末諸払いと4月2日の普通交付税がそれを上回るため、3兆300億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆4,500億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<30日>TB3M:償還46,700億円・発行57,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
3/30(月)	100	10,100	10,200	CP買入 貸出 国債補完供給	△ 700 △ 600 100		△ 1,200	9,000
3/31(火)	100	7,200	7,300	CP買入 国債買入 短国買入		6,000 10,300 7,500	23,800	31,100
4/1(水)	2,000	△ 7,000	△ 5,000				0	△ 5,000
4/2(木)	1,000	15,000	16,000				0	16,000
4/3(金)	1,000	5,000	6,000				0	6,000
週間合計	4,200	30,300	34,500		△ 1,200	23,800	22,600	57,100

(注) 上表の3/30は日銀予想、3/31以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
3/30(月)	2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)		2月の米個人所得・消費支出
3/31(火)	2月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 3月の米CB消費者信頼感指数 3月のシカゴPM景況感指数 10-12月期の英GDP速報値 3月のユーロ圏消費者物価指数速報値
4/1(水)	3月調査の日銀短観(概要及び要旨、日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		2月の米建設支出 3月のISM製造業景況指数
4/2(木)	4月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 3月のマネタリーベース(日銀 8:50)	TB3M 54,000億円 4/6発行	10Y 24,000億円 4/6発行
4/3(金)			3月の米雇用統計 米国休場、欧州・英国祝日 (Good Friday)

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。